

四半期報告書

(第64期第2四半期)

自 2021年7月1日

至 2021年9月30日

ローム株式会社

京都市右京区西院溝崎町21番地

(E01953)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月4日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 CEO 松本 功
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311-2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 CSO兼経理本部長 伊野 和英
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311-2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 CSO兼経理本部長 伊野 和英
【縦覧に供する場所】	㈱東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	168,049	222,657	359,888
経常利益 (百万円)	11,799	37,863	40,672
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	12,527	30,802	37,002
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	25,584	31,071	77,541
純資産額 (百万円)	724,905	793,221	769,490
総資産額 (百万円)	853,474	955,951	926,240
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	127.35	313.87	376.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	122.97	304.04	363.92
自己資本比率 (%)	84.9	82.9	83.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,872	46,492	45,975
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△28,570	△26,241	△40,844
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△16,955	△8,192	△24,840
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	241,454	273,225	262,168

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	53.73	195.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 第63期、第64期第2四半期連結累計期間の「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、株式付与ESOP信託の信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、第64期第2四半期連結会計期間の「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、ロームグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

業績の全般的概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国や米国経済の回復、各国における新型コロナウイルス感染症のワクチン接種普及により、全体として回復に向かいました。ただし、新型コロナウイルス感染症変異株の影響でサプライチェーンの乱れが発生し、稼働制限等により生産停滞に陥るなど、世界経済は依然として減速リスクにさらされています。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場は米国等の一部地域を中心に販売台数が増加したこと等により引き続き好調に推移しました。また、民生機器関連市場では、感染症対策としてのステイホームやテレワークなどライフスタイルの変化による需要が増加し、産業機器関連市場でも各国における経済対策などによる設備投資により回復傾向にある事などから、市場は全体として好調に推移しました。しかし、世界的な半導体不足が続いたことによる自動車生産の減産等、先行き不透明感が強く、楽観視できない事象が見受けられます。

このような経営環境の中、中長期的に成長が期待される産業機器関連市場や電動化へのシフトが期待される自動車関連市場などへの製品ラインアップの強化をロームグループが強みを持つ「パワー」、「アナログ」及び「汎用デバイス」の新製品・新技術の開発を中心に進め、ソリューションでの提案を強化、推進しました。

生産面においても、マトリクス型組織とすることにより、全社最適化を進めるとともに、「モノづくり改革」による省人化・自動化ラインの構築を推し進めました。また、新型コロナウイルス感染症への感染防止対策の徹底や生産性向上、急増する受注に対応した生産能力増強を進めるなど、お客様への安定供給に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は自動車関連市場、民生機器関連市場及び産業機器関連市場を中心に増加し、前年同期比32.5%増の2,226億5千7百万円となりました。

営業利益は売上高の増加に加え、固定費負担率の低下などにより前年同期比172.0%増の345億1千3百万円となり、当第2四半期連結累計期間の営業利益率は前第2四半期連結累計期間の7.5%から15.5%に上昇しました。

経常利益につきましては、営業利益の増加に加え、為替差益が発生したことにより、前年同期比220.9%増の378億6千3百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比145.9%増の308億2百万円となりました。

またロームグループで重視している経営指標について、当第2四半期連結累計期間のEBITDA(※)は前年同期比66.7%増の534億3千2百万円となりました。

※ EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバル企業などの収益力を比較する際によく利用される指標。ロームグループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

業績のセグメント別概況

<LSI>

市場別では、自動車関連市場につきましては、ADAS（先進運転支援システム）やボディ向けが全体として好調であったことに加え、電動車向けに絶縁ゲートドライバICなどが順調に売上を伸ばしました。産業機器関連市場につきましては、市況回復により全体として好調に推移しました。民生機器関連市場につきましては、市況の回復やテレワークの浸透により白物家電・PC向け等の各種ドライバICや電源ICなどを中心に全体として好調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は999億1千4百万円（前年同期比27.1%増）、セグメント利益は145億1千9百万円（前年同期比291.1%増）となりました。

<半導体素子>

事業セグメント別では、トランジスタ、ダイオード、パワーデバイスにつきましては、自動車関連市場や産業機器関連市場向けを中心に好調に推移しました。また、発光ダイオードにつきましては、産業機器関連市場向けや民生機器関連市場向けなどで売上が増加しました。半導体レーザーにつきましては、家電市場向けを中心に売上が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は932億3千2百万円（前年同期比42.5%増）、セグメント利益は154億4千7百万円（前年同期比101.0%増）となりました。

<モジュール>

事業セグメント別では、プリントヘッドにつきましては、プリンタ向けなどで売上が増加しました。オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォン向けなどでセンサモジュールの売上が減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は156億8千4百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は19億7千1百万円（前年同期比67.9%増）となりました。

<その他>

事業セグメント別では、抵抗器につきましては、自動車関連市場向けを中心に売上が増加しました。一方、 tantalumコンデンサにつきましては、PC向けなどで売上が好調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は138億2千6百万円（前年同期比55.6%増）、セグメント利益は26億8千4百万円（前年同期比462.2%増）となりました。

上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ297億1千1百万円増加し、9,559億5千1百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が213億9千2百万円、受取手形及び売掛金が103億8千7百万円、有形固定資産が67億3百万円、それぞれ増加した一方、有価証券が102億5千2百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ59億7千9百万円増加し、1,627億2千9百万円となりました。主な要因といたしましては、未払法人税等が30億9千9百万円、支払手形及び買掛金が18億4百万円、繰延税金負債が17億1千2百万円、流動負債のその他が15億9千6百万円（うち未払費用が16億1千3百万円）、それぞれ増加した一方、未払金が24億8百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ237億3千1百万円増加し、7,932億2千1百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により株主資本が234億8千5百万円、その他有価証券評価差額金が22億9千8百万円、それぞれ増加した一方、為替換算調整勘定が24億8千万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の83.0%から82.9%に低下しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（128億7千2百万円のプラス）に比べ33億6千9百万円収入が増加し、464億9千2百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として税金等調整前四半期純利益の増加、棚卸資産の増加額が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（285億7千万円のマイナス）に比べ23億2千9百万円支出が減少し、262億4千1百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として定期預金が増加から減少に転じたこと、マイナス要因として有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（169億5千5百万円のマイナス）に比べ87億6千3百万円支出が減少し、81億9千2百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として自己株式の取得による支出の減少によるものであります。

上記の要因に、換算差額による減少が10億1百万円加わり、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ110億5千7百万円増加し、2,732億2千5百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、ロームグループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、ロームグループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、175億1千万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、ロームグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	103,000,000	103,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	103,000,000	103,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	103,000	—	86,969	—	97,253

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,983	13.23
公益財団法人ロームミュージックフ ァンデーション	京都市右京区西院西溝崎町44	10,385	10.58
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,680	5.79
(株)京都銀行 [常任代理人:(株)日本カストディ銀 行]	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 [東京都中央区晴海1丁目8番12号]	2,606	2.66
THE BANK OF NEW YORK 134088 [常任代理人:(株)みずほ銀行決済営 業部]	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM [東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟]	1,615	1.65
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 [常任代理人:(株)みずほ銀行決済営 業部]	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. [東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟]	1,563	1.59
GIC PRIVATE LIMITED - C [常任代理人:(株)三菱UFJ銀行]	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 [東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部]	1,375	1.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 [常任代理人:(株)みずほ銀行決済営 業部]	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. [東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟]	1,157	1.18
GOVERNMENT OF NORWAY [常任代理人:シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店]	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO [東京都新宿区新宿6丁目27番30号]	1,111	1.13
JP MORGAN CHASE BANK 385781 [常任代理人:(株)みずほ銀行決済営 業部]	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM [東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟]	1,049	1.07
計	—	39,528	40.28

(注) 1. 当社は自己株式4,855千株を保有しており、上記表から除外しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び(株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものであります。

3. 2020年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が、2020年6月15日現在でそれぞれ次のとおり当社の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	3,119	2.84
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,398	2.18
計	—	5,518	5.01

4. 2021年2月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者7社が、2021年2月15日現在でそれぞれ次のとおり当社の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,031	1.00
ブラックロック (ネザーランド) BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	328	0.32
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	147	0.14
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F. ケネディ通り 35A	1,042	1.01
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	846	0.82
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,366	1.33
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,399	1.36
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユークー) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	189	0.18
計	—	6,350	6.17

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,855,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,060,800	980,608	—
単元未満株式	普通株式 83,300	—	—
発行済株式総数	103,000,000	—	—
総株主の議決権	—	980,608	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式付与ESOP信託により信託口が保有する当社株式5,300株(議決権53個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	4,855,900	—	4,855,900	4.71
計	—	4,855,900	—	4,855,900	4.71

(注) 自己株式等には、株式付与ESOP信託により信託口が保有する当社株式を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,292	282,684
受取手形及び売掛金	86,287	96,674
電子記録債権	6,043	6,933
有価証券	58,138	47,886
商品及び製品	33,426	30,188
仕掛品	52,811	52,936
原材料及び貯蔵品	42,522	46,046
未収還付法人税等	4,013	1,332
その他	11,402	12,452
貸倒引当金	△115	△46
流動資産合計	555,823	577,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	263,766	267,564
機械装置及び運搬具	607,487	611,664
工具、器具及び備品	53,935	53,789
土地	66,601	66,186
建設仮勘定	21,691	29,421
その他	7,054	7,619
減価償却累計額	△773,168	△782,174
有形固定資産合計	247,367	254,070
無形固定資産		
のれん	1,093	944
その他	5,552	5,194
無形固定資産合計	6,645	6,138
投資その他の資産		
投資有価証券	95,749	97,764
退職給付に係る資産	3,010	3,377
繰延税金資産	8,156	8,960
その他	9,571	8,617
貸倒引当金	△83	△67
投資その他の資産合計	116,404	118,652
固定資産合計	370,417	378,861
資産合計	926,240	955,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,078	15,882
電子記録債務	3,834	4,009
未払金	23,778	21,370
未払法人税等	3,671	6,770
その他	28,016	29,612
流動負債合計	73,379	77,645
固定負債		
社債	40,735	40,635
繰延税金負債	28,149	29,861
退職給付に係る負債	11,198	11,379
その他	3,286	3,207
固定負債合計	83,370	85,083
負債合計	156,750	162,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,411
利益剰余金	609,280	632,722
自己株式	△39,947	△39,911
株主資本合計	758,706	782,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,001	49,299
為替換算調整勘定	△33,878	△36,358
退職給付に係る調整累計額	△2,856	△2,403
その他の包括利益累計額合計	10,266	10,537
非支配株主持分	518	492
純資産合計	769,490	793,221
負債純資産合計	926,240	955,951

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	168,049	222,657
売上原価	115,882	146,577
売上総利益	52,167	76,079
販売費及び一般管理費	※ 39,479	※ 41,566
営業利益	12,687	34,513
営業外収益		
受取利息	1,010	592
受取配当金	386	408
為替差益	-	2,066
その他	487	376
営業外収益合計	1,884	3,442
営業外費用		
支払利息	51	66
為替差損	2,669	-
その他	52	25
営業外費用合計	2,772	92
経常利益	11,799	37,863
特別利益		
固定資産売却益	65	422
投資有価証券売却益	-	359
補助金収入	-	100
特別利益合計	65	882
特別損失		
固定資産売却損	38	12
固定資産廃棄損	96	216
固定資産圧縮損	-	100
減損損失	47	33
投資有価証券評価損	139	-
特別損失合計	322	363
税金等調整前四半期純利益	11,542	38,382
法人税、住民税及び事業税	4,600	8,115
法人税等調整額	△5,598	△544
法人税等合計	△997	7,570
四半期純利益	12,539	30,812
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,527	30,802

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	12,539	30,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,276	2,297
為替換算調整勘定	△1,695	△2,491
退職給付に係る調整額	463	453
その他の包括利益合計	13,044	259
四半期包括利益	25,584	31,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,565	31,073
非支配株主に係る四半期包括利益	18	△1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,542	38,382
減価償却費	19,360	18,918
減損損失	47	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	△84
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	182	596
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	261	△105
受取利息及び受取配当金	△1,396	△1,000
為替差損益 (△は益)	446	△231
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	139	-
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△359
固定資産売却損益 (△は益)	△27	△409
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,092	△10,969
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,569	△1,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	△769	1,630
未払金の増減額 (△は減少)	△1,511	291
その他	2,147	2,234
小計	16,792	47,731
利息及び配当金の受取額	1,550	952
利息の支払額	△0	△5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,861	△2,186
特別退職金の支払額	△608	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,872	46,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△13,083	2,782
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,596	△8,780
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,102	8,532
有形固定資産の取得による支出	△15,544	△28,374
有形固定資産の売却による収入	77	726
その他	△525	△1,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,570	△26,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△8,710	△5
配当金の支払額	△7,462	△7,360
その他	△782	△826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,955	△8,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,431	△1,001
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,085	11,057
現金及び現金同等物の期首残高	275,539	262,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 241,454	※ 273,225

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、有償支給取引において、従来は有償支給した仕掛品等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した仕掛品等について消滅を認識しないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
研究開発費	15,996百万円	17,510百万円
給料及び賞与	8,777	9,068

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	259,537百万円	282,684百万円
有価証券	39,408	47,886
計	298,946	330,571
預入期間が3か月を超える定期預金	△45,918	△43,266
現金同等物に該当しない有価証券	△11,573	△14,078
現金及び現金同等物	241,454	273,225

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,462	75.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月29日 取締役会	普通株式	7,360	75.00	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は2019年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,364,700株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が8,709百万円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は2020年6月12日開催の取締役会決議に基づき、2020年6月24日付けで、自己株式7,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ57,462百万円減少しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,360	75.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託の信託口が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 取締役会	普通株式	7,360	75.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(注) 2021年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託の信託口が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	78,605	65,432	15,126	159,163	8,885	168,049	—	168,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	773	2,830	—	3,604	28	3,633	△3,633	—
計	79,378	68,263	15,126	162,768	8,914	171,682	△3,633	168,049
セグメント利益	3,712	7,683	1,174	12,570	477	13,047	△360	12,687

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△360百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△777百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)417百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
国内	38,327	27,568	3,214	69,110	2,231	71,342	—	71,342
アジア	53,959	52,235	10,668	116,863	9,133	125,996	—	125,996
アメリカ	3,974	4,667	552	9,194	1,165	10,359	—	10,359
ヨーロッパ	3,653	8,761	1,248	13,663	1,295	14,958	—	14,958
顧客との契約から 生じる収益	99,914	93,232	15,684	208,831	13,826	222,657	—	222,657
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	99,914	93,232	15,684	208,831	13,826	222,657	—	222,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,220	1,966	18	3,205	39	3,244	△3,244	—
計	101,135	95,199	15,702	212,037	13,865	225,902	△3,244	222,657
セグメント利益	14,519	15,447	1,971	31,938	2,684	34,622	△109	34,513

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△109百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△379百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)270百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	127円35銭	313円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	12,527	30,802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	12,527	30,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,364	98,136
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	122円97銭	304円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	△69	△69
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△69)	(△69)
普通株式増加数(千株)	2,942	2,942
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(注) 株式付与ESOP信託の信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第2四半期連結累計期間5千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 7,360百万円
- ② 1株当たりの金額 75円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年12月3日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月4日

ローム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

京 都 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 博規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。